

[14] ミクロネシア

1. ミクロネシアの概要と開発課題

(1) 概要

ミクロネシア連邦は、1947年以来、マーシャル、パラオ、北マリアナとともに、米国を施政権者とする国際連合の太平洋諸島信託統治地域の一部を構成していたが、1986年に米国との自由連合盟約（コンパクト）を結び、米国との自由連合国家に移行した。

経済面では、農業（乾燥ココナツ：コプラ）と漁業を除き際立った産業はなく、生活必需品の多くを輸入に依存している。連邦の歳入の約5割は、コンパクトに基づく米国からの財政支援である。1999年10月、2001年のコンパクト終了予定に先立ち、盟約再交渉を開始し、2003年5月に改訂盟約が締結され、2004年5月に批准された。米国は、この改定コンパクトにより、2004年から2023年まで毎年9,200万ドル以上（一般財政支援7,620万ドル、信託基金1,600万ドル）の財政支援を行うこととなった。

1914年から1945年までの間、我が国が南洋群島の一部として統治していたが、このような我が国との歴史的関係に加え、民間漁業協定が締結されているように漁業分野でのつながりも深く、国づくり、開発における我が国協力への期待は大きい。

なお、2005年5月、ウルセマル大統領が大統領就任後初めて訪日し、天皇陛下との御接見及び小泉総理との会談などを行い、二国間の良好な協力関係を今後一層増進していくことが確認された。

(2) 開発課題

ミクロネシア連邦は島嶼によって構成される4つの州がそれぞれ大幅な自治権を持っている。このため、国家としての統一した開発政策・重点課題を持つことは、必ずしも容易ではない状況にある。その中で、2004年3月に開かれた「第3回ミクロネシア経済サミット」では、「今後20年間の経済成長および自立の達成：The Next 20 Years-Achieving Economic Growth & Self-Reliance」というテーマで議論がなされ、戦略開発計画（Strategic Development Plan）が策定され、10分野（民間企業の育成、公共セクター改善、教育、医療、農業、漁業、観光、環境、ジェンダー、社会インフラの整備）をミクロネシア連邦の主たる開発計画重点分野として選定された（優先順位は付されていない）。

表-1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口	(百万人)	0.1	0.1
出生時の平均余命	(年)	69	63
G N I	総 額 (百万ドル)	261	168
	一人あたり (ドル)	2,070	1,760
経済成長率		2.4	3.7
経 常 収 支	(百万ドル)	-	-
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	-	-
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	-
	輸 入 (百万ドル)	-	-
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-	-
政府予算規模 (歳入)	(米ドル)	-	-
財 政 収 支	(米ドル)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(%)	-	-
財政収支/GDP比	(%)	-	-
債務/GNI比	(%)	-	-
債務残高/輸出比	(%)	-	-
教育への公的支出割合	(対GDP比)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比)	-	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	114.9	-
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	0.7	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資 (償還期間17年) 適格国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
 2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	1,206.5
	対日輸入 (百万円)	1,305.0
	対日収支 (百万円)	-98.5
我が国による直接投資	(百万ドル)	-
進出日本企業数	(2004年11月現在)	-
ミクロネシアに在留する日本人数	(人) (2004年10月1日現在)	137
日本に在留するミクロネシア人数	(人) (2004年12月31日現在)	29

ミクロネシア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (net, %)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率（15—24歳） (%)	—	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	—	—
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		—	—

注) HDR 2005 (UNDP) には、該当データが記載されていない。

2. ミクロネシアに対するODAの考え方

(1) ミクロネシアに対するODAの意義

ミクロネシアは、歴史的に我が国と深いつながりがあり、また、数多くの日系人が政・財界で指導的な役割を果たしていることから、経済的自立の達成に向けた我が国援助への期待は大きい。また、水産分野では、ミクロネシアとの間に民間漁業協定を締結している。我が国の遠洋漁業でのカツオ・マグロの漁獲量の半分以上（52～62%）は、ミクロネシアを含む中西部太平洋水域に依存しており、また、昨年発効した中西部太平洋高度回遊魚資源管理条約（WCPFC）の本部もミクロネシアに設置されていることもあり、水産分野においてもミクロネシアは、我が国にとって大変重要な国と言える。以上のことから、二国間の友好関係を重視し、更に強化発展させていくことは、我が国の対ミクロネシア外交上きわめて重要である。

(2) ミクロネシアに対するODAの基本方針

我が国は、ミクロネシアとの長い歴史的・経済的友好関係から、今後も一般プロジェクト・水産無償資金協力及び技術協力を継続していく方針である。ミクロネシアは、改訂コンパクト経済協力の実施に際しては、援助資金に対する厳しい支出管理と行政機能の改善が求められている。他方、経済活動においては国内産業の育成と消費活動の輸入物資依存体質からの脱却が、健全なマクロ経済と社会・経済発展をもたらす重要な鍵となっている。

(3) 重点分野

我が国は、下記の5分野を中心に、連邦共通の協力課題及び各州の協力ニーズ、重要度の高い分野について先方と定期的に協議しながら協力を実施していく方針である。

(イ) 初・中等教育の質の向上

初・中等教育教員の指導力の向上、日本語教育を通じた人的交流の促進

(ロ) 産業振興（農・水産業振興、観光振興、インフラ整備）

中小企業・地場産業の育成支援、農業・漁業分野における人材育成と運営強化、観光開発計画策定支援、道路・漁港整備支援と保守管理体制の構築

(ハ) 開発計画行政強化

各州開発計画と整合性の取れた国家開発計画システムの構築支援、州レベルでの開発計画システム構築支援

- (ニ) 環境保全
廃棄物管理体制の改善と住民への啓発活動
- (ホ) 地域保健の強化
成人病に関わる啓蒙活動・健康診断・運動普及、保健医療サービス向上

3. ミクロネシアに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のミクロネシアに対する無償資金協力は1.30億円（交換公文ベース）、技術協力は2.59億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの累積援助実績は、無償資金協力140.42億円（交換公文ベース）、技術協力56.31億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

これまで主に、水産・漁業分野でインフラ整備案件を実施してきた。2004年度は、2003年度に引き続き、「ポンペイ州周回道路整備計画」を実施した。本件は、2005年度まで実施される予定であり、ポンペイ島の人の移動や物流の改善を図るものである。

(3) 技術協力

教育、保健・医療、農林水産の分野を中心に研修員受入、青年海外協力隊及びシニア・ボランティア派遣などを行っている。その他、水産分野では、技術協力プロジェクトとして「漁業訓練計画」を2000年より継続して実施している。また、大洋州全域における広域プログラムとしてミクロネシアも参加しているものとしては、「ICTを用いた遠隔教育」、「感染症予防対策プロジェクト」、「廃棄物処理」がある。

4. ミクロネシアにおける援助協調の現状と我が国の関与

ミクロネシアにおいては、主に米国、我が国、オーストラリア、ニュージーランド、中国といった国々や欧州連合（EU）、国連開発計画（UNDP）、アジア開発銀行（ADB）などの国際機関が援助を行っている。米国の援助はコンパクト支援がその大部分を占めるが、それ以外では、気象サービス、郵便事業、航空飛行管理、エネルギー開発、教育、医療の分野における事業支援を行っている。ミクロネシアにおいては、前述の各国・国際機関が随時情報交換しつつ、それぞれプログラム・プロジェクト・ベースにて支援を行っている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	—	5.24	3.90
2001年	—	2.26	5.73 (4.60)
2002年	—	6.39	5.35 (4.56)
2003年	—	4.59	4.25 (3.39)
2004年	—	1.30	2.59
累 計	—	140.42	56.31

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

ミクロネシア

表-5 我が国の対ミクロネシア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2000年	-0.05	5.84	4.36	10.15
2001年	-0.38	6.16	3.89	9.67
2002年	—	5.20	4.46	9.65
2003年	—	3.62	4.20	7.81
2004年	—	2.91	2.79	5.70
累計	-0.43	90.89	68.18	158.60

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ミクロネシア側の返済金額を差し引いた金額）。

2. 技術協力は、JICAによるもの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表-6 諸外国の対ミクロネシア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
1999年	米国 94.6	日本 6.8	オーストラリア 0.6	ニュージーランド 0.3	スイス 0.0	6.8	102.3
2000年	米国 85.4	日本 10.2	オーストラリア 0.8	ニュージーランド 0.2	スイス 0.0	10.2	96.6
2001年	米国 124.0	日本 9.7	オーストラリア 0.7	ニュージーランド 0.2	スペイン 0.0	9.7	134.6
2002年	米国 98.9	日本 9.7	オーストラリア 1.2	スペイン 0.2	ニュージーランド 0.0 スイス 0.0	9.7	110.1
2003年	米国 99.9	日本 7.8	オーストラリア 1.1	ニュージーランド 0.4	スペイン 0.1	7.8	109.3

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ミクロネシア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
1999年	ADB 4.9	UNTA 0.3	UNDP 0.2	UNFPA 0.1	—	0.1	5.6
2000年	ADB 4.4	UNTA 0.3	UNDP 0.1 UNFPA 0.1	—	—	0.1	5.0
2001年	ADB 2.5	UNTA 0.3	UNFPA 0.1	UNDP 0.0	—	0.0	2.9
2002年	ADB 1.4	UNFPA 0.1 UNTA 0.1	—	UNDP 0.0	—	0.0	1.6
2003年	ADB 2.7	UNTA 0.3	UNFPA 0.0	—	—	0.0	3.0

出典) OECD/DAC

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
99年度 までの 累計	なし	120.64億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	37.27億円 研修員受入 209人 専門家派遣 60人 調査団派遣 249人 機材供与 227.50百万円 協力隊派遣 151人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2000年	なし	5.24億円 ヤップ州道路整備計画（詳細設計）(0.49) ポンベイ州タカティック漁港整備計画 (2/2) (4.59) 草の根無償（5件） (0.16)	3.90億円 研修員受入 24人 専門家派遣 6人 調査団派遣 7人 機材供与 10.60百万円 協力隊派遣 20人
2001年	なし	2.26億円 ヤップ州道路整備計画（国債1/2）(2.20) 草の根無償（2件） (0.06)	5.73億円 (4.60億円) 研修員受入 31人 (26人) 専門家派遣 7人 (3人) 調査団派遣 3人 (3人) 機材供与 65.96百万円 (65.96百万円) 留学生受入 4人 (協力隊派遣) (19人) (その他ボランティア) (1人)
2002年	なし	6.39億円 ヤップ州道路整備計画（国債2/2）(6.35) 草の根無償（2件） (0.04)	5.35億円 (4.56億円) 研修員受入 21人 (19人) 専門家派遣 4人 (2人) 調査団派遣 17人 (17人) 機材供与 20.92百万円 (20.92百万円) 留学生受入 5人 (協力隊派遣) (14人) (その他ボランティア) (3人)
2003年	なし	4.59億円 ポンベイ島周回道路整備計画（1/2）(4.54) 草の根・人間の安全保障無償（3件）(0.05)	4.25億円 (3.39億円) 研修員受入 21人 (20人) 専門家派遣 3人 (2人) 調査団派遣 14人 (3人) 機材供与 58.03百万円 (58.03百万円) 留学生受入 3人 (協力隊派遣) (12人) (その他ボランティア) (4人)
2004年	なし	1.30億円 ポンベイ州周回道路整備計画（2/2（国債 1/2））(1.21) 草の根・人間の安全保障無償（2件）(0.09)	2.59億円 研修員受入 22人 専門家派遣 3人 調査団派遣 6人 協力隊派遣 15人 その他ボランティア 2人
2004年 度まで の累計	なし	140.42億円	56.31億円 研修員受入 320人 専門家派遣 76人 調査団派遣 275人 機材供与 383.06百万円 協力隊派遣 231人 その他ボランティア 10人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
漁業訓練計画	00. 8～03. 7

ミクロネシア

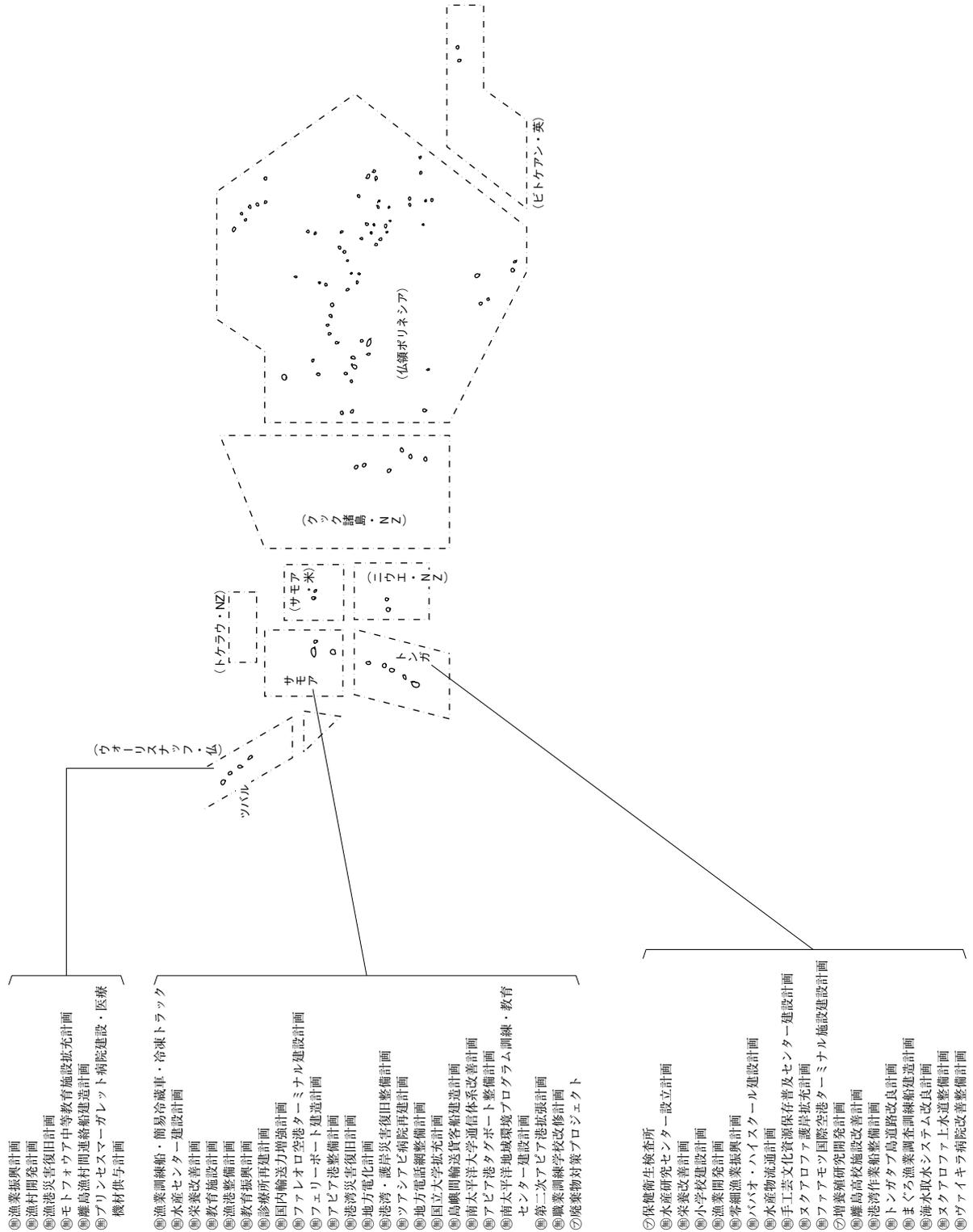
表-10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案	件	名
ボンベイ空港改善計画調査		

表-11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

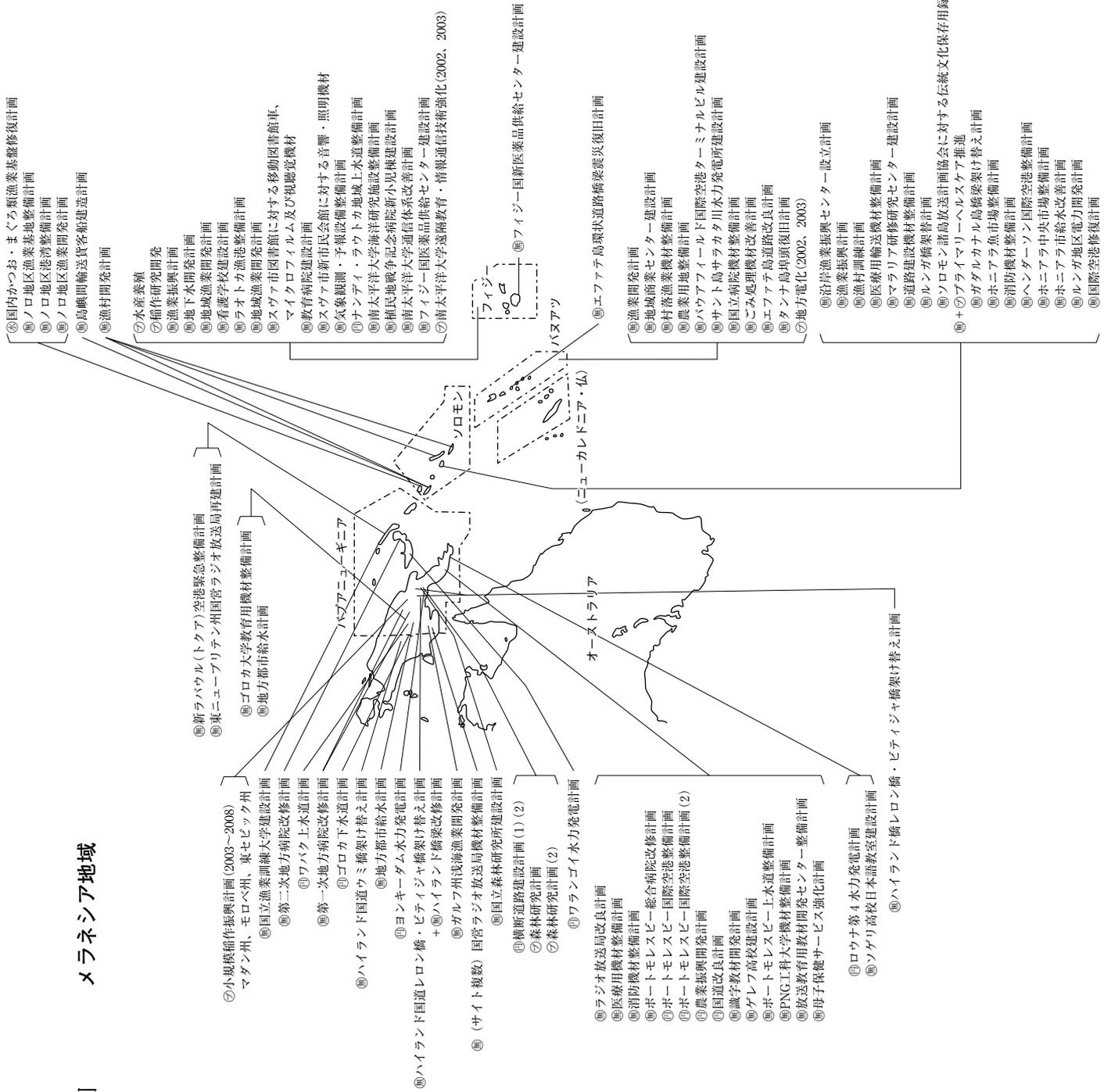
案	件	名
ヤップ州漁村復興計画		
ヤップ州女性協会チャイルドケア・センター設備充実計画		

プロジェクト所在図
ポリネシア地域



メラネシア地域

プロジェクト所在図



プロジェクト所在図
ミクロネシア地域

